

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2014年12月)

発表日：2015年1月30日(金)

～実質消費、実質小売業販売ともに小幅増加～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2014	1月	1.1	1.6	1.0	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1
	4月	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 4.4	74.2
	5月	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 6.4	0.6	▲ 3.4	4.3	70.3
	6月	▲ 3.0	1.5	▲ 3.7	0.4	▲ 8.0	▲ 4.6	74.8
	7月	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 5.2	1.1	75.3
	8月	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 3.4	2.1	▲ 5.2	▲ 0.1	73.0
	9月	▲ 5.6	1.5	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 1.0	75.5
	10月	▲ 4.0	0.9	▲ 2.0	1.3	▲ 2.4	3.1	74.2
	11月	▲ 2.5	0.4	▲ 0.9	0.6	▲ 3.9	▲ 1.3	75.8
	12月	▲ 3.4	0.4	▲ 2.1	0.3	▲ 0.3	3.2	73.6

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

		商業販売額										コンビニ販売額	
		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店			百貨店	スーパー	既存店前年比
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	既存店前年比			
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	
	2月	2.5	▲ 1.5	2.0	▲ 2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9	
	3月	8.5	5.6	7.5	5.3	11.0	6.4	17.0	16.1	25.2	11.1	2.8	
	4月	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 13.6	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 0.3	
	5月	▲ 1.0	3.1	▲ 1.3	3.1	▲ 0.4	4.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.8	1.3	
	6月	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.5	0.2	
	7月	0.1	1.0	▲ 0.1	1.0	0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	
	8月	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	1.2	1.9	2.8	1.6	2.0	1.4	▲ 0.3	
	9月	1.6	4.1	1.3	2.8	2.3	2.8	1.7	0.5	1.8	0.0	0.9	
	10月	0.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	1.4	▲ 1.4	1.0	0.0	0.2	▲ 0.1	1.1	
	11月	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 2.0	0.5	▲ 0.2	1.9	1.1	1.5	0.9	0.6	
	12月	▲ 1.3	1.4	▲ 2.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.7	0.1	0.6	▲ 0.2	0.9	

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○家計調査：4ヶ月連続の増加も、改善ペースは緩やか

本日総務省から発表された12月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲3.4%（コンセンサス：同▲2.4%、レンジ：同▲4.0%～▲1.5%）とコンセンサスを下回った。もともと、前月比では+0.4%と小幅ながら4ヶ月連続の増加、振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」でも、同+0.3%と小幅増加となった。実質消費は改善が続いているものの、ペースは緩やかだ。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、設備修繕・維持の増加などを背景に「住宅」（前月比+31.12%）が非常に高い伸びとなった。その他、「光熱・水道」（同+2.7%）、「諸雑費」（同+2.9%）、「被服及び履物」（同+2.9%）が増加した。一方で、自動車購入費などの減少を背景に「交通・通信」（同▲8.5%）が減少した。新車販売台数は底離れしつつあることや自動車購入費はもともと振れが大きいことを

踏まえれば、悲観するほどではないだろう。その他、「教養娯楽」（同▲7.1%）、「教育」（同▲5.7%）が減少した。

なお、実質消費支出の7-9月期と10-12月期平均を比較すると、前期比+2.3%となり、四半期ベースでようやく持ち直しが確認できた。

○小売業販売額：物価上昇率の鈍化もあり3ヶ月連続の減少

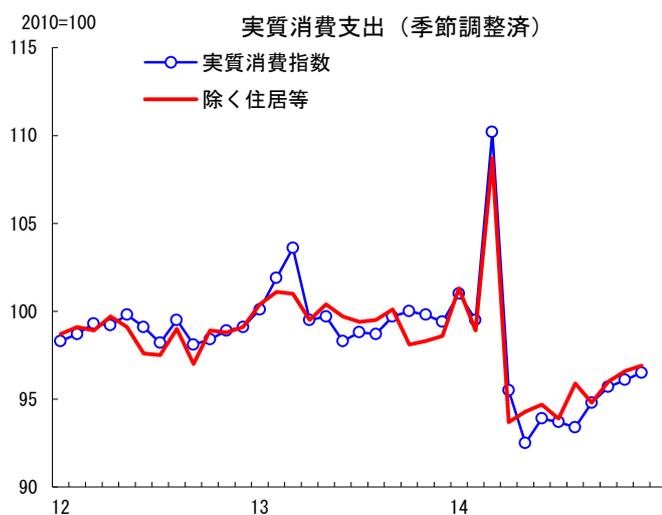
経済産業省から発表された12月の小売業販売額は、前年比+0.2%（コンセンサス：同+1.0%、レンジ：同+0.3%～+1.7%）とコンセンサスを下回る結果となった。前月比でみると、▲0.3%と小幅ではあるが3ヶ月連続の減少だ。物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）でみると、前月比+0.3%と小幅増加しており、物価上昇率の鈍化が小売業販売額の伸びを抑制したようだ。もっとも、実質小売業販売額の増加も小さなものであり、消費の足取りは重いことが窺える。

業種別に前月比をみると、「機械器具小売業」（前月比▲4.9%）が4ヶ月ぶりに減少し、改善が一服した。また、原油価格の下落などを背景に「燃料小売業」（同▲3.8%）が減少したほか、「飲食物品小売業」（同▲0.6%）が3ヶ月連続の減少と低調な推移になった。一方で、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」（同+1.4%）、「織物・衣服・身の回り品」（同+0.3%）などが増加した。

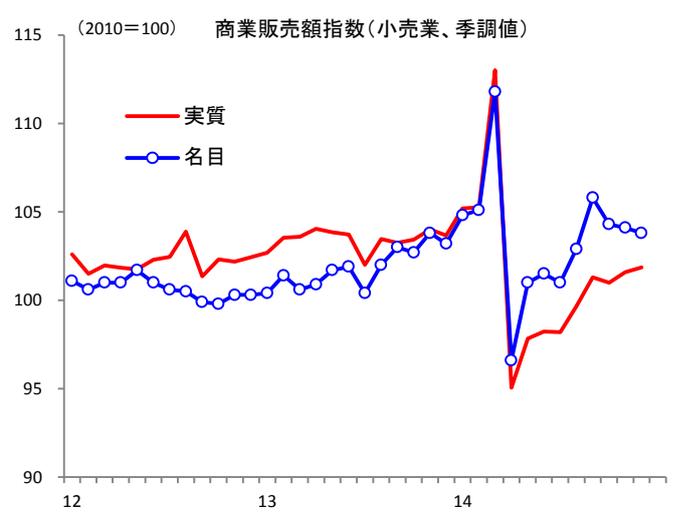
○雇用と賃金の改善、物価上昇率の鈍化が個人消費の下支えに

以上のように、12月は実質消費支出、実質小売業販売額はともに小幅ながらも増加した。冬のボーナスの増加が見込まれる中、消費の増加に期待をかけていたが、12月時点では思ったほど消費に結びつかなかった。

先行きの個人消費は、賃金の改善や雇用の増加などを背景に緩やかに改善が続くものと予想している。増加に一服感があった雇用者数が12月に大幅増加した。雇用に先行する新規求人数も12月は大幅増加となっており、企業の手不足感が強いことを併せて考えれば、先行きも雇用者数は高水準を維持するだろう。賃金については、労働需給の逼迫を通じた賃金の押し上げが見込まれるほか、企業収益の増加や連合が2%を超えるベア要求の方針を打ち出したことなどを追い風に、昨年を上回るベースアップが実現するとみている。また、先行きの消費者物価は原油価格の下落を背景に上昇率の鈍化が見込まれることも、実質所得の増加に繋がるだろう。既に、11月毎月勤労統計では実質賃金が前年比▲2.7%と減少幅が縮小しつつあるほか、家計調査では実質可処分所得が持ち直しつつある。実質所得の増加は、家計の購買力上昇に寄与するだろう。先行きの個人消費は、こうした要因が下支えとなることで緩やかな改善基調を辿ると予想している。



（出所）総務省「家計調査」



（注）実質小売業販売額指数の実質化、季節調整は第一生命経済研究所
（出所）経済産業省「商業販売統計」